

政令第八十九号

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律施行令

内閣は、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成三十一年法律第四号）第十条第二項及び第三項、第十二条第二項、第十三条第一項及び第二項、第十四条第一項及び第四項、第十八条第一項、第二十条第一項並びに第三十五条並びに附則第八条の規定に基づき、この政令を制定する。

（特別法人事業税に係る徴収金及び法人の事業税に係る地方団体の徴収金として納付があつたものとされる額の計算方法）

第一条 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（以下「法」という。）第十条第二項の規定により特別法人事業税に係る徴収金として納付があつたものとされる額を計算する場合において、同項に規定する按分^{あん}した額のうち特別法人事業税に係る徴収金に係るもの（以下この条において「特別法人事業税等按分額」という。）に一円未満の端数があるとき、又は特別法人事業税等按分額の全額が一円未満であるときであつて、その端数金額又は特別法人事業税等按分額の全額に切捨て累計額（納付があつた特別法人事業税に係る徴収金及び法人の事業税に係る地方団体の徴収金に係る法第八条又は第九条の規定によ

り併せて賦課され、又は申告された特別法人事業税及び法人の事業税について既に納付された特別法人事業税に係る徴収金及び法人の事業税に係る地方団体の徴収金がある場合において、当該既に納付された特別法人事業税に係る徴収金の特別法人事業税等按分額についてこの項の規定の適用により切り捨てられた額の累計額をいい、当該切り捨てられた額がない場合には零とする。)を加算した額から切上げ累計額(納付があつた特別法人事業税に係る徴収金及び法人の事業税に係る地方団体の徴収金に係る法第八条又は第九条の規定により併せて賦課され、又は申告された特別法人事業税及び法人の事業税について既に納付された特別法人事業税に係る徴収金及び法人の事業税に係る地方団体の徴収金がある場合において、当該既に納付された特別法人事業税に係る徴収金の特別法人事業税等按分額についてこの項の規定の適用により一円とされた額を一円から控除した額の累計額をいい、当該一円とされた額がない場合には零とする。)を控除した残額が五十銭未満となる時、又は残額がないときは、その端数金額又は特別法人事業税等按分額の全額を切り捨てるものとし、当該残額が五十銭以上となる時は、その端数金額又は特別法人事業税等按分額の全額を一円とする。

2 前項の場合において、法第十条第二項の規定により特別法人事業税に係る徴収金として納付があつたも

のとされる額は前項の規定を適用して計算した特別法人事業税等按分額に相当する額とし、同条第二項の規定により法人の事業税に係る地方団体の徴収金として納付があつたものとされる額は同項の特別法人事業税に係る徴収金及び法人の事業税に係る地方団体の徴収金の納付額から当該特別法人事業税等按分額に相当する額を控除した額に相当する額とする。

（特別法人事業税に係る徴収金の国への払込み）

第二条 都道府県は、法第十条第三項の規定により特別法人事業税に係る徴収金として納付された額を国に払い込む場合には、同項の規定により払い込む特別法人事業税に係る徴収金の納付額その他必要な事項を、速やかに国に通知するものとする。

（払込予定額の総額に加算することとなる事由及び額）

第三条 法第十二条第二項に規定する政令で定める事由は、時効の完成その他の事由により同項に規定する特別法人事業税に係る還付金等の支払を要しなくなったこととし、同項に規定する政令で定める額は、その支払を要しなくなった同項に規定する特別法人事業税に係る還付金等の額とする。

（特別法人事業税に係る延滞金等及び法人の事業税に係る延滞金等の額の計算方法等）

第四条 法第十三条第一項の規定により特別法人事業税に係る延滞金等（同項に規定する特別法人事業税に係る延滞金等をいう。以下この項及び次項において同じ。）の額を計算する場合において、同条第一項に規定する按分した額のうち特別法人事業税に係る延滞金等に係るもの（以下この項及び次項において「特別法人事業税延滞金等按分額」という。）に五十銭未満の端数があるとき、又は特別法人事業税延滞金等按分額の全額が五十銭未満であるときは、その端数金額又は特別法人事業税延滞金等按分額の全額を切り捨てるものとし、特別法人事業税延滞金等按分額に五十銭以上一円未満の端数があるとき、又は特別法人事業税延滞金等按分額の全額が五十銭以上一円未満であるときは、その端数金額又は特別法人事業税延滞金等按分額の全額を一円とする。

2 前項の場合において、法第十三条第一項の規定により特別法人事業税に係る延滞金等の額とされる額は前項の規定を適用して計算した特別法人事業税延滞金等按分額に相当する額とし、同条第一項の規定により法人の事業税に係る延滞金等（同項に規定する法人の事業税に係る延滞金等をいう。以下この項において同じ。）の額とされる額は同条第一項の規定により算出された特別法人事業税に係る延滞金等及び法人の事業税に係る延滞金等の額から当該特別法人事業税延滞金等按分額に相当する額を控除した額に相当す

る額とする。

3 法第十三条第二項の規定により特別法人事業税に係る徴収金に係る還付加算金の額を計算する場合において、同項に規定する按分した額のうち特別法人事業税に係る徴収金に係る還付加算金に係るもの（以下この項及び次項において「特別法人事業税等還付加算金按分額」という。）に五十銭未満の端数があるとき、又は特別法人事業税等還付加算金按分額の全額が五十銭未満であるときは、その端数金額又は特別法人事業税等還付加算金按分額の全額を切り捨てるものとし、特別法人事業税等還付加算金按分額に五十銭以上一円未満の端数があるとき、又は特別法人事業税等還付加算金按分額の全額が五十銭以上一円未満であるときは、その端数金額又は特別法人事業税等還付加算金按分額の全額を一円とする。

4 前項の場合において、法第十三条第二項の規定により特別法人事業税に係る徴収金に係る還付加算金の額とされる額は前項の規定を適用して計算した特別法人事業税等還付加算金按分額に相当する額とし、同条第二項の規定により法人の事業税に係る地方団体の徴収金に係る還付加算金の額とされる額は同項の規定により算出された特別法人事業税に係る徴収金に係る還付加算金及び法人の事業税に係る地方団体の徴収金に係る還付加算金の額から当該特別法人事業税等還付加算金按分額に相当する額を控除した額に相当

する額とする。

（法人の事業税に係る還付すべき金額がない場合の特別法人事業税の中間申告納付額に係る還付等）

第五条 都道府県は、法第九条の規定によりその例によることとされる地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第七十二条の二十八若しくは第七十二条の三十三の規定による申告書に記載された特別法人事業税の額又は法第八条の規定によりその例によることとされる地方税法第七十二条の三十九、第七十二条の四十一若しくは第七十二条の四十一の二の規定による更正若しくは決定に係る特別法人事業税の額が、当該特別法人事業税の額に係る法第九条の規定によりその例によることとされる地方税法第七十二条の二十六の規定による申告書に記載され、又は記載されるべきであった特別法人事業税の額（以下この項において「特別法人事業税中間申告納付額」という。）に満たない場合又はない場合には、当該特別法人事業税中間申告納付額と併せて同法第七十二条の二十六の規定により納付された法人の事業税を還付しないとすべきであっても、同法第七十二条の二十八第四項の規定の例により、当該満たない金額に相当する特別法人事業税中間申告納付額又は当該特別法人事業税中間申告納付額の全額を還付するものとする。

2 法第十二条及び第十四条の規定は、前項の規定による特別法人事業税に係る還付金について準用する。

3 法第八条又は第九条の規定により併せて賦課され、又は申告された特別法人事業税及び法人の事業税について、法第八条の規定により併せて行われる更正等（地方税法第七十二条の三十九、第七十二条の四十一又は第七十二条の四十一の二（法第八条の規定によりこれらの規定の例によることとされる場合を含む。）の規定による更正又は決定をいう。次項において同じ。）又は法第九条の規定により併せて行われる申告書の提出（地方税法第七十二条の二十八又は第七十二条の三十三（法第九条の規定によりこれらの規定の例によることとされる場合を含む。）の規定による申告書の提出をいう。同項において同じ。）により、いずれか一方の税に納付すべき税額が生じ、かつ、他方の税に還付すべき金額が生じた場合において、当該還付すべき金額が当該納付すべき税額に満たないときは、当該納付すべき税額に係る延滞金及び加算金の額は、当該満たない金額に相当する金額を基礎として計算した額とする。この場合において、当該還付すべき金額には、還付加算金を加算しないものとする。

4 法第八条又は第九条の規定により併せて賦課され、又は申告された特別法人事業税及び法人の事業税について、法第八条の規定により併せて行われる更正等又は法第九条の規定により併せて行われる申告書の提出により、いずれか一方の税に還付すべき金額が生じ、かつ、他方の税に納付すべき税額が生じた場合

において、当該納付すべき税額が当該還付すべき金額に満たないときは、当該還付すべき金額に加算する還付加算金の額は、当該満たない金額に相当する金額を基礎として計算した額とする。この場合において、当該納付すべき税額に係る延滞金及び加算金は、徴収しないものとする。

(充当に係る地方税法の規定の適用除外)

第六条 法第十四条第一項に規定する政令で定める規定は、地方税法附則第二十九条の三(同法附則第二十九条の七第六項において準用する場合を含む。)及び第二十九条の五第十三項、同法附則第三十一条の三の二第四項及び第三十一条の三の三第三項において準用する同法第六百一条第八項並びに同法附則第三十一条の三の四第九項の規定(これらの規定中充当に係る部分に限る。)とする。

(委託納付をするのに適することとなった時)

第七条 法第十四条第四項に規定する政令で定める時は、未納地方税等(同条第一項第二号に規定する未納特別法人事業税等又は同条第二項に規定する納付すべきこととなっているその他の地方団体の徴収金をいう。以下この条において同じ。)の地方税法第十一条の四第一項に規定する法定納期限(次の各号に掲げる未納地方税等については、当該各号に定める時とし、第一号から第四号までに掲げる地方税又は特別法

人事業税に係る延滞金については、その徴収の基因となった地方税又は特別法人事業税に係る当該各号に定める時とする。）と法第十四条第一項各号に該当する還付金又は過誤納金が生じた時（還付加算金については、その計算の基礎となった同項各号に該当する還付金又は過誤納金が生じた時）とのいずれか遅い時とする。

一 地方税法第十一条の四第一項に規定する法定納期限後にその納付すべき税額が確定した地方税又は特別法人事業税 その納付の告知書を発した時（申告により税額が確定されたものについては、その申告があつた時）

二 納期を分けている地方税 地方税法又はこれに基づく条例の規定による納期限

三 地方税法第十三条の二第三項（法第八条の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定により告知がされた地方税又は特別法人事業税 その告知により指定された納期限

四 地方税法第十五条第一項（第一号に係る部分に限り、法第八条の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定による徴収の猶予（盗難にかかったことによるものを除く。）又は同法第五十

五条の二第一項若しくは第五十五条の四第一項、同法第七十二条の三十八の二第一項若しくは第六項、

第七十二条の三十九の二第一項若しくは第七十二条の三十九の四第一項（法第八条の規定によりこれらの規定の例によることとされる場合を含む。）、同法第七十三条の二十五第一項、第四百四十四条の二十九第一項、第三百二十一条の十一の二第一項若しくは第三百二十一条の十一の三第一項、同法第六百一条第三項若しくは第四項（これらの規定を同法第六百二条第二項及び第六百三条の二の二第二項において準用する場合を含む。）若しくは同法第六百三条第三項、第六百三条の二第五項若しくは第六百二十

九条第五項の規定による徴収の猶予に係る地方税又は特別法人事業税 その徴収の猶予の期限

五 督促手数料、過少申告加算金、不申告加算金又は重加算金 その納付の告知書を発した時

六 滞納処分費 その確定した時

七 第二次納税義務者又は保証人として納付すべき未納地方税等 その告知に関する文書を発した時

（賦課徴収又は申告納付に関する報告）

第八条 都道府県知事は、毎年度、総務大臣に対し、前年度の特別法人事業税の申告及び決定の件数、当該申告及び決定に係る納付すべき特別法人事業税額、同年度の特別法人事業税に係る滞納の状況その他必要な事項を報告するものとする。

(収納の特例)

第九条 法第二十条第一項に規定する政令で定める法令の規定は、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第五百五十七条の二第一項（第一号に係る部分に限る。）及び第五百五十八条の二第一項の規定とする。

2 法第十条の規定により法人の事業税に係る地方団体の徴収金と併せて納付しなければならない特別法人事業税に係る徴収金の収納の事務については、特別法人事業税に係る徴収金を地方自治法施行令第五百零八条の二第一項に規定する地方税とみなして、同項から同条第三項まで及び同条第六項の規定を適用する。

3 法第二十条第二項の規定により地方団体の徴収金とみなされた特別法人事業税に係る徴収金については、地方税法施行令（昭和二十五年政令第二百四十五号）第五十七条の五の二の規定の適用については、同条第三号中「事業税」とあるのは、「事業税及び特別法人事業税」とする。

附 則

(施行期日)

第一条 この政令は、平成三十一年十月一日から施行する。ただし、附則第三条、第四条、第六条及び第七

条（地方税法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成三十年政令第二百二十六号）第九条（見出しを含む。）の改正規定に限る。）の規定は、公布の日から施行する。

（旧地方法人特別税に係る還付金等があった場合の特別法人事業税に係る徴収金等の国への払込額の計算方法）

第二条 法附則第四条の規定の適用がある場合における法第十条第三項の規定により都道府県が国に払い込むものとされる特別法人事業税に係る徴収金の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 旧地方法人特別税に係る払込予定額が旧地方法人特別税に係る還付金等に相当する額以上である場合
特別法人事業税に係る払込予定額から特別法人事業税に係る還付金等に相当する額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

二 旧地方法人特別税に係る払込予定額が旧地方法人特別税に係る還付金等に相当する額を下回る場合
特別法人事業税に係る払込予定額から特別法人事業税に係る還付金等に相当する額及び当該下回る額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

2 法附則第四条の規定の適用がある場合におけるなお効力を有する廃止前暫定措置法（地方税法等の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第十三号）附則第三十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第九条の規定による廃止前の地方法人特別税等に関する暫定措置法（平成二十年法律第二十五号）をいう。次項第一号において同じ。）第十二条第三項の規定により都道府県が国に払い込むものとされる旧地方法人特別税（なお効力を有する廃止前暫定措置法に規定する地方法人特別税をいう。同号において同じ。）の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 特別法人事業税に係る払込予定額が特別法人事業税に係る還付金等に相当する額以上である場合 旧地方法人特別税に係る払込予定額から旧地方法人特別税に係る還付金等に相当する額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

二 特別法人事業税に係る払込予定額が特別法人事業税に係る還付金等に相当する額を下回る場合 旧地方法人特別税に係る払込予定額から旧地方法人特別税に係る還付金等に相当する額及び当該下回る額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

3 前二項において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 旧地方法人特別税に係る払込予定額 なお効力を有する廃止前暫定措置法第十二条第三項の規定により翌々月の末日までに国に払い込むものとされる旧地方法人特別税として納付された額をいい、旧地方法人特別税に係るなお効力を有する廃止前暫定措置法第十三条第三項に規定する還付金等について法附則第四条の規定により適用される法第十二条第二項の規定の適用がある場合には当該額に同項の規定により加算するものとされた額を加算した額をいう。

二 旧地方法人特別税に係る還付金等に相当する額 法附則第四条に規定する還付することとした旧地方法人特別税に係る還付金等に相当する額又は同条に規定する控除されなかつた額であつて、同条の規定により適用される法第十二条第一項本文の規定の適用があるものをいう。

三 特別法人事業税に係る払込予定額 法第十条第三項の規定により翌々月の末日までに国に払い込むものとされる特別法人事業税に係る徴収金として納付された額をいい、法第十二条第一項ただし書（法附則第四条の規定により適用される場合を含む。）又は第二項（法附則第四条の規定により適用される場合を除く。）の規定の適用がある場合にはこれらの規定の適用後の額をいう。

四 特別法人事業税に係る還付金等に相当する額 法第十一条の規定により還付することとした同条第三項に規定する特別法人事業税に係る還付金等に相当する額であつて、法第十二条第一項本文の規定の適用があるものをいう。

(地方財政法施行令の一部改正)

第三条 地方財政法施行令(昭和二十三年政令第二百六十七号)の一部を次のように改正する。

附則第十四条の見出し中「平成三十二年度」の下に「以後」を加え、同条中「平成三十二年度」の下に「以後の各年度」を、「については」の下に「、当分の間」を加え、同条の表第一号イの項中「及び地方税法等の一部を改正する等の法律(平成二十八年法律第十三号) 附則第三十二条第三項」を削る。

附則中第十五条を削り、第十六条を第十五条とし、第十七条から第十九条までを一条ずつ繰り上げる。

附則第二十条の見出し中「平成三十三年度」の下に「以後」を加え、同条中「平成三十三年度」の下に「以後の各年度」を、「については」の下に「、当分の間」を加え、同条を附則第十九条とする。

附則第二十一条を削り、附則第二十二条を附則第二十条とする。

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令の一部改正)

第四条 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成十九年政令第三百九十七号）の一部を次のように改正する。

附則第四条中「附則第十七条」を「附則第十六条」に改める。

附則第五条中「附則第十八条」を「附則第十七条」に改める。

附則第六条中「附則第十九条」を「附則第十八条」に改める。

附則第七条の見出し中「平成三十三年度」の下に「以後」を加え、同条中「平成三十三年度」の下に「以後の各年度」を、「については」の下に「、当分の間」を加え、「附則第二十条」を「附則第十九条」に改める。

附則第八条を削り、附則第九条を附則第八条とする。

（地方税法施行令等の一部を改正する等の政令附則第十六条の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第九条の規定による廃止前の地方法人特別税等に関する暫定措置法施行令の一部改正）

第五条 地方税法施行令等の一部を改正する等の政令（平成二十八年政令第三百三十三号）附則第十六条の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第九条の規定による廃止前の地方法人特別税等に関する

暫定措置法施行令（平成二十年政令第百五十四号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「地方法人特別税等に関する暫定措置法」を「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第十三号）附則第三十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第九条の規定による廃止前の地方法人特別税等に関する暫定措置法」に、「あん分した額」を「按分した額」に、「地方法人特別税あん分類」を「地方法人特別税按分類」に、「賦課され又は」を「賦課され、又は」に、「につき、」を「について」に、「において、既に」を「において、当該既に」に、「につきこの項」を「についてこの項」に、「とき又は」を「とき、又は」に改め、「とし、」の下に「当該残額が」を加え、同条第二項中「地方法人特別税あん分類」を「地方法人特別税按分類」に改める。

第九条中「に読み替えるもの」を削り、同条の表を次のように改める。

第一欄	第二欄	第三欄	第四欄
法人税法施行令（昭和四十年政令第九十七号）	第七十八条の二第一項第一号	同じ。）	同じ。）及び旧地方法人特別税に係る徴収金（旧地方法人特別税（地方税

法等の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第十三号）附則第三十条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第九条の規定による廃止前の地方法人特別税等に関する暫定措置法（平成二十年法律第二十五号）に規定する地方法人特別税をいう。

○ 第百十一条の四第一号において同じ。）並びに

<p>相続税法施行令（昭和二十五年政令第七十一号）</p>	
<p>第一条の十第五項第一号</p>	<p>第七十八条の二第二項第一号</p>
<p>特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成三十一年法律</p>	<p>特別法人事業税に係る徴収金</p>
<p>暫定措置法（地方税法等の一部を改正する等の法</p>	<p>その督促手数料、延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費をいう。次項第一号において同じ。）</p> <p>特別法人事業税に係る徴収金及び旧地方法人特別税に係る徴収金</p> <p>及び旧地方法人特別税に係る延滞金</p> <p>なお効力を有する廃止前暫定措置法（地方税法等の一部を改正する等の法</p>

第四号)の規定を適用し
て計算した特別法人事業
税

律(平成二十八年法律第
十三号)附則第三十一条
第二項の規定によりなお
その効力を有するものと
された同法第九条の規定
による廃止前の地方法人
特別税等に関する暫定措
置法(平成二十年法律第
二十五号)をいう。第三
号並びに第三十三条第一
項第一号及び第三号にお
いて同じ。)の規定を適
用して計算した旧地方法

(地方税法施行令等の一部を改正する等の政令の一部改正)

	<p>第一条の十第五項第三号並びに第三十三条第一項第一号及び第三号</p>	<p>特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律の規定を適用して計算した特別法人事業税</p>	<p>特別税</p>	<p>人特別税（なお効力を有する廃止前暫定措置法に規定する地方法人特別税をいう。第三号並びに第三十三条第一項第一号及び第三号において同じ。）</p>
--	---------------------------------------	--	------------	--

第六条 地方税法施行令等の一部を改正する等の政令（平成二十八年政令第百三十三号）の一部を次のよう

に改正する。

第七条及び第八条を次のように改める。

第七条及び第八条 削除

附則第一条第四号の三中「第十六条第一項」を「第十六条」に改め、同条第五号から第七号までを次のように改める。

五から七まで 削除

附則第十五条を次のように改める。

第十五条 削除

附則第十六条第一項中「（以下この条において「廃止前暫定措置法施行令」という。）」を削り、同項後段及び同項の表並びに同条第二項から第六項までを削る。

（地方税法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部改正）

第七条 地方税法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成三十年政令第二百二十六号）の一部を次のように改正する。

第九条（見出しを含む。）中「附則第十六条第一項」を「附則第十六条」に改める。

附則第一条第三号中「限る。」の下に「及び第九条」を加える。

附則に次の一条を加える。

（特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律施行令の一部改正）

第九条 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律施行令（平成三十一年政令第八十九号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項及び第三項中「第七十二条の三十三」を「第七十二条の三十一」に改める。

（総務省組織令の一部改正）

第八条 総務省組織令（平成十二年政令第二百四十六号）の一部を次のように改正する。

第九条第一号中「（地方税）」の下に「及び特別法人事業税」を加え、「及び森林環境譲与税」を「、森林環境譲与税及び特別法人事業譲与税」に改め、「以下」の下に「この条及び第六十三条において」を加え、同条第四号及び第六号中「地方税」の下に「及び特別法人事業税」を加え、同条第七号中「及び森林環境譲与税」を「、森林環境譲与税及び特別法人事業譲与税」に改める。

第六十三条第八号中「及び森林環境譲与税」を「森林環境譲与税及び特別法人事業譲与税」に改める。
第六十四条第一号中「同じ。」の下に「及び特別法人事業税」を加え、同条第二号中「都道府県税」の下に「及び特別法人事業税」を加える。

附則第五条中「地方税、」を「及び特別法人事業税」に、「地方税（」を「特別法人事業税及び」に、「を含む。以下同じ。」、地方法人特別譲与税を「と、及び特別法人事業譲与税」とあるのは、「特別法人事業譲与税」に、「と」にするを「及び地方法人特別譲与税」とする」に改める。

理由

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律の施行に伴い、特別法人事業税に係る徴収金に係る納付額、延滞金等の額の計算方法等を定める必要があるからである。